

12月の中小企業月次景況調査(茨城県)

[平成30年12月末現在]

平成31年1月15日
茨城県中小企業団体中央会

原材料の引き上げ等により製造業の数値がおおむね悪化となり、全体の数値を押し下げた。

「景況」「売上高」「収益状況」の主要3指標DIを見ると、「景況」は改善したが、「売上高」「収益状況」は悪化した。

業種別に見ると、製造業では、「景況」に変化はなかったが、「売上高」「収益状況」は悪化した。非製造業でも、「景況」は改善し、「収益状況」は変化がなかったが、「売上高」は悪化した。

景況DI

製造業は、前月比で変化なしの-11.5ポイント、非製造業は、前月比8.3ポイント改善の-16.7ポイント、全体では、前月比4.0ポイント改善の-14.0ポイントとなった。

売上高DI

製造業は、前月比11.5ポイント悪化の-7.7ポイント、非製造業は、前月比12.5ポイント悪化の-12.5ポイント、全体では、前月比12.0ポイント悪化の-10.0ポイントとなった。

収益状況DI

製造業は、前月比11.5ポイント悪化の-19.2ポイント、非製造業は、前月比で変化なしの-20.8ポイント、全体では、前月比6.0ポイント悪化の-20.0ポイントとなった。

茨城県中央会では、中小企業を取り巻く様々な環境の変化の下で、中小企業の発展を確保していくために中小企業の動向、問題点、要望等を機敏かつ的確に把握するために、中小企業で構成されている事業協同組合等の中小企業団体に業界景況ウォッチング連絡員を設置し、最新の「景況、売上高、収益状況、販売価格、取引条件」などの景気動向調査を実施しております。

情報連絡一覧票

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
食料品	パン	近年のパン給食回数的大幅な減少について、地方紙で後継者不足などと併せて掲載されたのを機に、全国ネットのテレビなどでも同様の報道がなされた。マスコミの力は大きく、反響の大きさに驚いている。これらの問題は私どもにとって死活問題のため、今後もマスコミや行政などにアピールを行い、理解と協力を得ていきたいと考えている。
	餡	
	味噌	
	酒	○県内全体の課税移出数量・業界全体の現状 当県11月の課税移出数量は、今年度5月・8月に次ぐ3度目の前年同月比プラスに転じた。特に、吟醸酒・純米酒の伸びが2桁台となり、普通酒は前年同月比90.4%であるものの、全体では前年同月比104.7%となった。その要因は、年末のお歳暮等の需要期でもあり特定名称酒へ傾注し、特に県南・県北・県西地区の伸びが顕著であった。焼酎においては、11月の移出数量は前年同月比88.8%と低調であり、日本酒にやや押された可能性があるからである。日本酒の輸出については、10月に引き続き2桁の伸び率であった。近年、清酒の課税移出数量は年間(暦年)90%台の落ち込みで推移しているものの、平成30年(1月～11月)の前年比は98.1%(平成29年は92.2%)と底打ち感が見られる。 当業界全体の現状としては、少子高齢化・市場構造の変化に加え、度重なる自然災害の要因もあり厳しい状況にある。しかし、そのような中で政府のクールジャパン戦略も進められたことで、日本食文化が注目され、「國酒」に関心が高まっている。また、国内外の需要振興においては、TPP11参加国の関税撤廃・EPAについても本年2月に協定が発効され、輸出拡大が期待される。 ○県内当業界について 11月後半以降は、新酒の仕込み時期であり、特に12月は税務当局からの(報告事務)技術指導もあり、最も多忙な時期である。その中で、12月6日に茨城県技能者褒章を、須藤本家(株)の高橋杜氏が表彰を受けた。また、本年6月に開催されるG20首脳会議・茨城つくば貿易デジタル経済会合に向けて、レセプション等において県産酒の情報発信も含めた当該事業の推進協議会が開催された。
	納豆	野菜等の価格が高いと納豆の消費量が増加傾向にあり、ここ数ヶ月の野菜価格高騰に伴い納豆の消費も好調であったが、当月は野菜の価格が値下がり傾向にあったため、納豆の消費量は例年並みとなった。 また、今年は国産大豆の主要生産地である北海道産の大豆が不足しているため、今後大豆の値上げの可能性が高く、厳しい状況になることが見込まれる。 また、変わらず人手不足で苦慮している。
	菓子	今までは、人手不足により製造が間に合わなかったが、労働力を確保することができたため機械の稼働率も上昇し、売上も例年並みを維持することができた。
製造業	繊維工業	
	織物	
	袋物	年末にかけて、受注量が増加した。年明けの受注量も例年より多い。人材確保が今後の課題である。
木材・木製品	衣服	
	製材	プレカット工場は、分譲系ビルダーからの受注を中心に堅調である。地場の工務店は増築・改築の受注が主体ながらも受注量が上向いた。 国産材原木は、木質バイオマス需要の高まりを受けて値上がりし、原木高の製品安傾向となっている。 県内の工場は、今年は特に丸太在庫が少なく、フル稼働を控えている工場もみられた。
	県北地区プレカット	例年通り繁忙期に入り、今月も物件数は多かったが、なんとか乗り切れた。来月もその勢いは止まらず、物件量は確保済み。しかし、肝心の材料供給は依然悪く、納期が不確定で苦労している。 毎年4月に新生活が始まることから、3月までに物件の引き渡し(引っ越し)が終わるように計画する人が多いため、住宅関連会社は冬場が非常に忙しくなる。
県央地区プレカット	上棟物件が集中して、20日頃まで忙しい状況であった。大型物件の需要は引き続き好調ではあるが、戸建て物件については多少鈍くなってきている。	
紙・紙加工品	段ボール	前年よりも若干受注量が少なかった事業者もあった。仕入れ値が上昇したものの取引先に価格の改定をお願いすることが難しく、収益が悪化している。平成31年は取引先に価格の改定をお願いしていきたい。
印刷	総合	業況等に大きな変化はないものの、今後原材料紙の値上げが予想されるため、引き続き厳しい業況は続くと思われる。
化学・ゴム	自動車部品	
窯業・土石製品	石材	
	コンクリート製品	
	焼物	業界内では大きな変化はないものの、海外への販路を求める組合員が少しずつ増加しており、今後も引き続き増加することが見込まれる。組合として、一人でも多く支援し後押しできればと考えている。
	生コンクリート	
鉄鋼・金属	鍍金	当月の売上高は、前年同月と比較して約10%減少した。しかし、小型の建設機械関係は忙しかったようである。業界全般の景況としては、先行き不透明で悪化の傾向にある。金属材料の価格は全般的に不安定な動きで上下変動が激しい。しかし、工業薬品の価格は大きく変化がなかった。また、灯油・重油・ガソリン等、燃料費は上昇している。
	鑄造	

情報連絡一覧票

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)	
製造業	精密機器		
	一般機器	工業団地 対象7組合員(製造会社)の売上状況は、増加が6社、減少が1社となり、全体増減率は111%であった。売上は前年同月比で1社のみ微減となったが、その他6社は増収となった。多くの組合員が増収となったものの、トラクターの国内向け出荷は不調で、当初の計画通りであれば更なる増収となった。エンジン部品が主力の組合員は引き続き好調であった。	
	電気機器	重電	
	輸送機器	自動車部品	売上は東日本大震災後に低迷を続けたものの、その後徐々に回復し、当月は震災前の水準まで回復することができた。
		輸送車両	
	その他の製造業		
非製造業	卸売業	水産卸	精算所取扱高は、前年同月比1.27%の減少となった。仲卸業者、関連店舗による年末感謝市(28~30日)を開催したため、市場は賑わったものの、売上は伸び悩んだ。
		県南地区卸	28日に組合所在地の一部の土地を賃貸先に売却した。
		食品卸売業	当月は、野菜・果実合計で前年同月比79%の取扱高となった。野菜に関しては、不作により高値となった前年と比較して大幅な単価安となった。特に、白菜・大根などの大物野菜の安値は、売上の伸び悩みに影響した。果実に関しては、全般的に前年と比較して安値で推移した。贈答品としてのみかんなどの需要が年々減少している。
		セメント卸	袋セメントの出荷袋数は、前年同月比97%となった。当期8ヶ月間(5~12月)の出荷は、前年同期比約7%の減少で推移している。
	小売業	県北地区共同店舗	前年同月比で、売上は85%、客数は85.3%となった。前年同月の売上を達成した店舗は25%と非常に厳しい結果となった。
		県央地区共同店舗	前年同月比で、全体の売上は90%、客数は98%であった。売上については、前年同月と比較して2店舗が空室となったため減少したが、それを考慮し既存店ベースで比較すると100%となった。食料品の売上は、前年同月比101%だったものの、衣料品を含めた買回り品は売上が伸びずに苦戦している。
		県南地区共同店舗	暖冬の影響なのか、冬物衣料の売上が苦戦した。特に、婦人服では前年同月比89.3%と、90%を割り込んでしまった。そのなかで、後半のイベント効果もあり、食料品・飲食の売上は前年同月比105%となった。全体の売上は、衣料品・雑貨の不振により前年同月比98.5%と減少した。
		クレジット	
		クレジット	
		家電	年末商戦や4K・8K放送の開始による特番効果により売上増加を期待したものの、例年並みとなり盛り上がりには欠けた。変化の激しい年になることが見込まれる2019年に向けて、顧客への年末挨拶等を行い、顧客づくりに専念した販売店が見受けられた。
		石油	原油価格が急落し、ガソリンの販売価格は前月比で10円近く下落したが、前年同月比では6円高となった。仕入価格の下げ幅以上に販売価格を下けている業者の影響により、市況は大幅に下落し厳しい経営環境となっている。
		農機具	
	中古自動車	車両販売価格は前年同月比131.1%、販売台数は同121.2%、平均販売単価は同108.1%であり、前年同月比で販売台数・販売単価がともに増加・上昇し、売上高も好転した。	
	商店街	水戸	大きく変化はないが、人手不足の状況が続いている。
筑西		パート・アルバイトの人員確保が困難な状況である。	
建設業	総合	ダンピングしても受注する工事もあれば、応札者がなく不調となる工事入札も同時に起きている。これは各社とも利益を確保しやすい工事の入札に参加することから起きている。	
	電気工事		
	管工事		
	交通安全施設		
	鉄筋工事業		
サービス業	自動車整備	組合員事業場の車両在庫状況指数である継続検査台数(持込検査)は、前年同月比で普通車が101.6%、軽自動車が93.5%となり、普通車は微増となったが、軽自動車は減少となった。	
	ホテル・旅館	昨年・一昨年と同様に総合的な増減、好悪の判断がしづらい月となった。だが、暖冬傾向であったこと、主要野菜の価格下落と鍋物シーズン・忘年会シーズン・3連休と相まって、団体・個人・グループ・インバウンドともに売上・収益が微増であった。あんこう鍋の知名度の定着や袋田の滝とトンネル、大洗水族館、フラワーパーク、各市町村等が手掛けるイルミネーションはSNSで拡散されたことにより、入込客数は増加しているため、宿泊に繋げていくことが今後の課題である。	

情報連絡一覧票

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非製造業	運輸業	12月の組合員数は118名、車輛台数は151台で11月と比較して1名の増員であった。 また、全国連合会での12月の組合員数は8,192名、車輛台数は9,680台で11月と比較して11名増加、11台増加であった。
	県北地区一般貨物	主要顧客の出荷物量は、年末にかけて例年増える傾向にあるものの横ばいであった。燃料価格は値下がりしているものの、荷動きが鈍く依然収益は厳しい状況である。
	その他の非製造業	

行政庁・中央会に対する要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	行政庁・中央会に対する要望事項、または関心のある事項、意見等
食料品	パン	パン給食の増加要望、現況以上の減少阻止。
	酒	日本酒振興のための広報事業と、若手杜氏の育成事業に今後とも協力いただきたい。
小売業	石油	摘発油税に消費税を課税している二重課税の廃止。
建設業	総合	特に土木工事の積算は工事単価が決まっていりて予定価格が決定されている。工事条件もある程度加味されてはいるがそれでも現実には工事価格の不公平は起きる。本来積算は請負企業が自社の積算価格であることが本筋だが現在は公定の積算単価のデータをもとに同じ積算プログラムで出したものが正解となっている。そのことがこの工事価格の不公平の原因ではないだろうか。

月次景況調査 12月のDI（前年同月比）

項目	全 体			製 造 業			非 製 造 業		
	12月	11月	前月比	12月	11月	前月比	12月	11月	前月比
景 況	▲ 14.0	▲ 18.0	4.0	▲ 11.5	▲ 11.5	0.0	▲ 16.7	▲ 25.0	8.3
売 上 高	▲ 10.0	2.0	▲ 12.0	▲ 7.7	3.8	▲ 11.5	▲ 12.5	0.0	▲ 12.5
収 益 状 況	▲ 20.0	▲ 14.0	▲ 6.0	▲ 19.2	▲ 7.7	▲ 11.5	▲ 20.8	▲ 20.8	0.0
販 売 価 格	6.0	4.0	2.0	7.7	7.7	0.0	4.2	0.0	4.2
取 引 条 件	▲ 6.0	▲ 4.0	▲ 2.0	▲ 7.7	▲ 3.8	▲ 3.9	▲ 4.2	▲ 4.2	0.0

中小企業月次景況調査(平成30年12月)DI値(前年同月比)

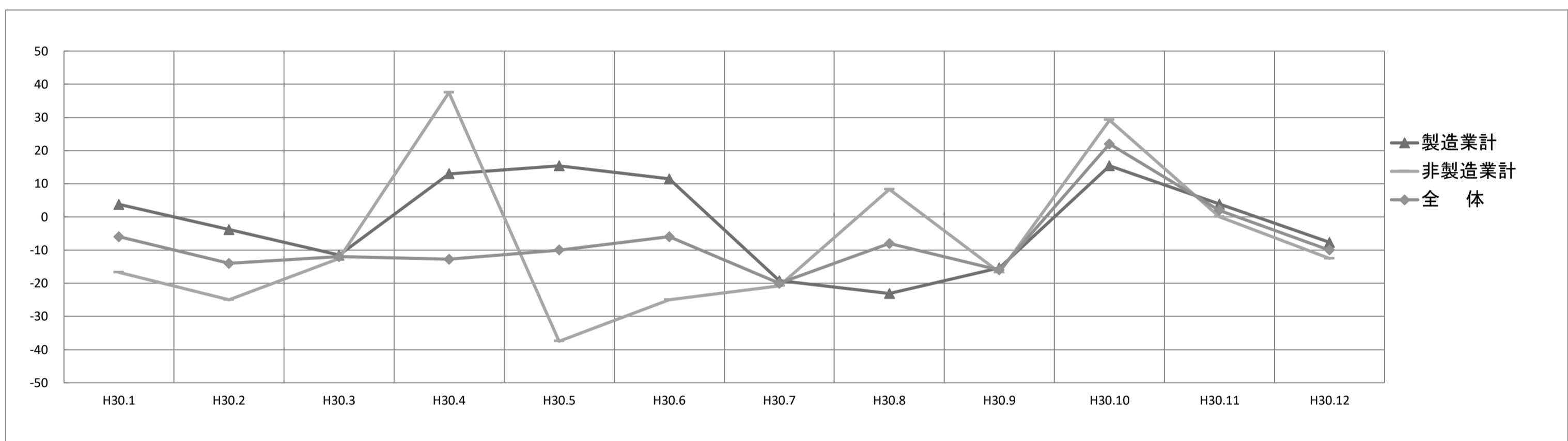
	売上高				在庫数量				販売価格				取引条件				収益状況				資金繰り				設備操業度				雇用人員				業界の景況													
	DI	(内 訳)				DI	(内 訳)				DI	(内 訳)				DI	(内 訳)				DI	(内 訳)				DI	(内 訳)				DI	(内 訳)														
		増加	不変	減少	業界数		増加	不変	減少	業界数		上昇	不変	悪化	業界数		好転	不変	悪化	業界数		好転	不変	悪化	業界数		上昇	不変	悪化	業界数		増加	不変	減少	業界数	好転	不変	悪化	業界数							
製造業	食料品	△ 16.7	0	5	1	6	0.0	1	4	1	6	16.7	1	5	0	6	0.0	0	6	0	6	16.7	1	5	0	6	0.0	0	6	0	6	16.7	1	5	0	6										
	繊維工業	33.3	1	2	0	3	△ 33.3	0	2	1	3	33.3	1	2	0	3	0.0	0	3	0	3	△ 33.3	0	2	1	3	0.0	0	3	0	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 66.7	0	1	2	3					
	木材・木製品	0.0	0	3	0	3	0.0	0	3	0	3	0.0	0	3	0	3	0.0	0	3	0	3	0.0	0	3	0	3	△ 33.3	0	2	1	3	0.0	0	3	0	3	0.0	0	3	0	3					
	紙・紙加工品	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1					
	印刷	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1					
	化学・ゴム	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1					
	窯業・土石製品	△ 75.0	0	1	3	4	0.0	0	4	0	4	25.0	1	3	0	4	△ 25.0	0	3	1	4	△ 50.0	0	2	2	4	0.0	0	4	0	4	△ 25.0	0	3	1	4	△ 25.0	0	3	1	4					
	鉄鋼・金属	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	△ 50.0	0	1	1	2	0.0	0	2	0	2	△ 50.0	0	1	1	2	0.0	0	2	0	2					
	一般機器	100.0	2	0	0	2	50.0	1	1	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	50.0	1	1	0	2	50.0	1	1	0	2					
	電気機器	100.0	1	0	0	1	100.0	1	0	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1					
	輸送機器	0.0	1	0	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	0.0	0	2	0	2	0.0	1	0	1	2	0.0	0	2	0	2					
製造業計	△ 7.7	5	14	7	26	△ 3.8	3	19	4	26	7.7	3	22	1	26	△ 7.7	0	24	2	26	△ 19.2	1	19	6	26	△ 3.8	0	25	1	26	△ 3.8	3	19	4	26	△ 3.8	1	23	2	26	△ 11.5	1	21	4	26	
非製造業	卸売業	△ 75.0	0	1	3	4	0.0	0	4	0	4	0.0	1	2	1	4	0.0	0	4	0	4	△ 25.0	0	3	1	4	△ 25.0	0	3	1	4	△ 25.0	0	4	0	4	△ 25.0	0	3	1	4					
	小売業 (商店街含む)	△ 36.4	2	3	6	11	18.2	2	9	0	11	0.0	2	7	2	11	△ 9.1	0	10	1	11	△ 36.4	1	5	5	11	△ 18.2	0	9	2	11	△ 18.2	0	9	2	11	△ 27.3	0	8	3	11	△ 27.3	1	6	4	11
	サービス業	50.0	1	1	0	2					50.0	1	1	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	1	0	1	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	
	建設業	40.0	2	3	0	5					0.0	0	5	0	5	0.0	0	5	0	5	0.0	0	5	0	5	0.0	0	5	0	5	0.0	0	5	0	5	0.0	0	5	0	5	0.0	0	5	0	5	
	運輸業	50.0	1	1	0	2					0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	
	非製造業計	△ 12.5	6	9	9	24	13.3	2	13	0	15	4.2	4	17	3	24	△ 4.2	0	23	1	24	△ 20.8	2	15	7	24	△ 12.5	0	21	3	24	△ 12.5	0	20	4	24	△ 16.7	0	20	4	24	△ 16.7	1	18	5	24
全体	△ 10.0	11	23	16	50	2.4	5	32	4	41	6.0	7	39	4	50	△ 6.0	0	47	3	50	△ 20.0	3	34	13	50	△ 8.0	0	46	4	50	△ 3.8	3	19	4	26	△ 10.0	1	43	6	50	△ 14.0	2	39	9	50	

D I 値推移表 (H30.1月 ~ H30.12月期)

《売上高の推移》

前年同月比	H30.1	H30.2	H30.3	H30.4	H30.5	H30.6	H30.7	H30.8	H30.9	H30.10	H30.11	H30.12
食料品製造業	▲ 16.7	▲ 16.7	0.0	16.7	0.0	16.7	▲ 50.0	▲ 66.7	16.7	0.0	16.7	▲ 16.7
製造業(食料品製造業以外)	10.0	0.0	▲ 15.0	11.8	20.0	10.0	▲ 10.0	▲ 10.0	▲ 25.0	20.0	0.0	▲ 5.0
製造業計	3.8	▲ 3.8	▲ 11.5	13.0	15.4	11.5	▲ 19.2	▲ 23.1	▲ 15.4	15.4	3.8	▲ 7.7
卸売業	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 100.0	▲ 75.0	0.0	▲ 50.0	50.0	0.0	▲ 75.0
小売業(商店街含む)	9.1	▲ 36.4	▲ 9.1	45.5	▲ 27.3	▲ 18.2	▲ 9.1	18.2	▲ 18.2	45.5	9.1	▲ 36.4
サービス業	▲ 100.0	▲ 50.0	0.0	0.0	▲ 100.0	▲ 50.0	▲ 100.0	0.0	0.0	0.0	▲ 50.0	50.0
建設業	0.0	20.0	0.0	20.0	▲ 40.0	20.0	20.0	0.0	▲ 20.0	0.0	▲ 20.0	40.0
運輸業	▲ 50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0
非製造業計	▲ 16.7	▲ 25.0	▲ 12.5	37.5	▲ 37.5	▲ 25.0	▲ 20.8	8.3	▲ 16.7	29.2	0.0	▲ 12.5
全体	▲ 6.0	▲ 14.0	▲ 12.0	▲ 12.8	▲ 10.0	▲ 6.0	▲ 20.0	▲ 8.0	▲ 16.0	22.0	2.0	▲ 10.0

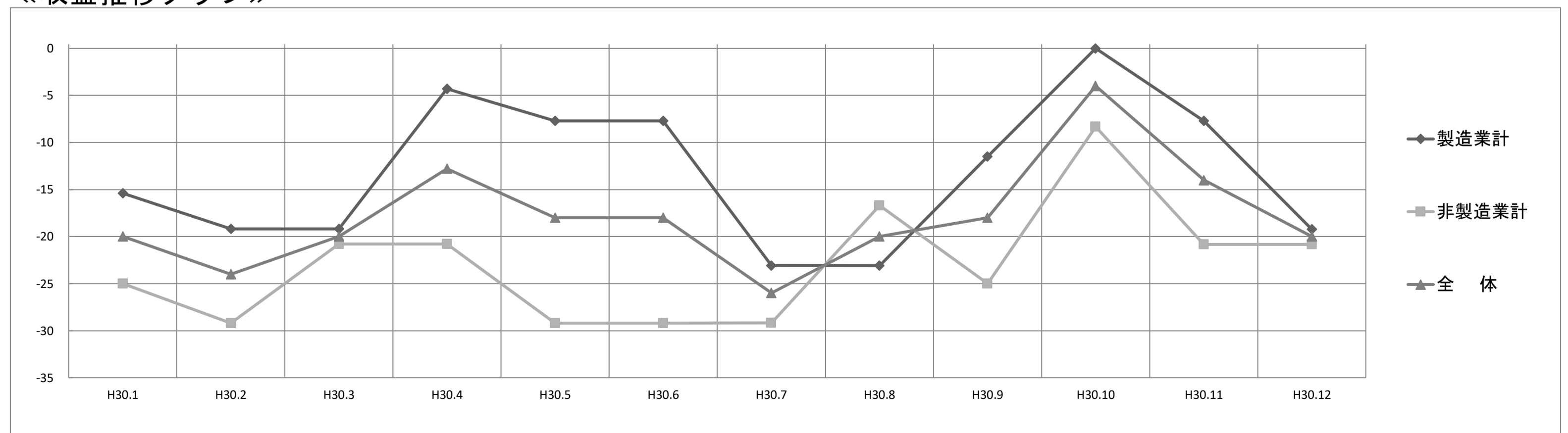
《売上高推移グラフ》



《収益の推移》

前年同月比	H30.1	H30.2	H30.3	H30.4	H30.5	H30.6	H30.7	H30.8	H30.9	H30.10	H30.11	H30.12
食料品製造業	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 16.7	0.0	16.7	33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	16.7	33.3	50.0	16.7
製造業(食料品製造業以外)	▲ 15.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 5.9	▲ 15.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 10.0	▲ 25.0	▲ 30.0
製造業計	▲ 15.4	▲ 19.2	▲ 19.2	▲ 4.3	▲ 7.7	▲ 7.7	▲ 23.1	▲ 23.1	▲ 11.5	0.0	▲ 7.7	▲ 19.2
卸売業	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 25.0	0.0	▲ 25.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 25.0	▲ 25.0	0.0	0.0	▲ 25.0
小売業(商店街含む)	▲ 18.2	▲ 36.4	▲ 36.4	▲ 36.4	▲ 36.4	▲ 45.5	▲ 36.4	▲ 18.2	▲ 45.5	▲ 18.2	▲ 36.4	▲ 36.4
サービス業	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 100.0	0.0
建設業	0.0	0.0	0.0	▲ 20.0	▲ 20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	▲ 50.0	0.0	0.0	▲ 50.0	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
非製造業計	▲ 25.0	▲ 29.2	▲ 20.8	▲ 20.8	▲ 29.2	▲ 29.2	▲ 29.2	▲ 16.7	▲ 25.0	▲ 8.3	▲ 20.8	▲ 20.8
全体	▲ 20.0	▲ 24.0	▲ 20.0	▲ 12.8	▲ 18.0	▲ 18.0	▲ 26.0	▲ 20.0	▲ 18.0	▲ 4.0	▲ 14.0	▲ 20.0

《収益推移グラフ》

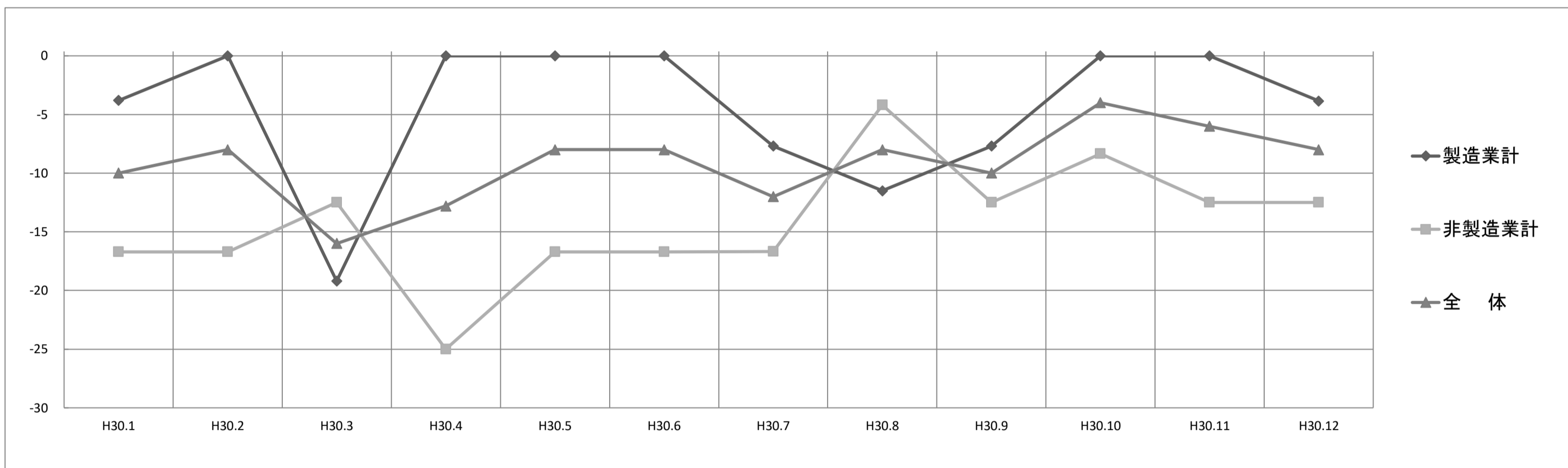


D I 値推移表 (H30.1月 ~ H30.12月期)

《資金繰りの推移》

前年同月比	H30.1	H30.2	H30.3	H30.4	H30.5	H30.6	H30.7	H30.8	H30.9	H30.10	H30.11	H30.12
食料品製造業	0.0	0.0	▲ 16.7	0.0	16.7	16.7	0.0	▲ 16.7	▲ 16.7	16.7	0.0	0.0
製造業(食料品製造業以外)	▲ 5.0	0.0	▲ 20.0	0.0	▲ 5.0	▲ 5.0	▲ 10.0	▲ 10.0	▲ 5.0	▲ 5.0	0.0	▲ 5.0
製造業計	▲ 3.8	0.0	▲ 19.2	0.0	0.0	0.0	▲ 7.7	▲ 11.5	▲ 7.7	0.0	0.0	▲ 3.8
卸売業	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 25.0	0.0	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 25.0	25.0	0.0	▲ 25.0
小売業(商店街含む)	▲ 18.2	▲ 27.3	▲ 27.3	▲ 36.4	▲ 36.4	▲ 27.3	▲ 27.3	0.0	▲ 18.2	▲ 27.3	▲ 36.4	▲ 18.2
サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	▲ 50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
非製造業計	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 12.5	▲ 25.0	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 4.2	▲ 12.5	▲ 8.3	▲ 12.5	▲ 12.5
全体	▲ 10.0	▲ 8.0	▲ 16.0	▲ 12.8	▲ 8.0	▲ 8.0	▲ 12.0	▲ 8.0	▲ 10.0	▲ 4.0	▲ 6.0	▲ 8.0

《資金繰り推移グラフ》



《景況の推移》

前年同月比	H30.1	H30.2	H30.3	H30.4	H30.5	H30.6	H30.7	H30.8	H30.9	H30.10	H30.11	H30.12
食料品製造業	▲ 16.7	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	▲ 16.7	16.7	33.3	16.7	16.7	16.7
製造業(食料品製造業以外)	▲ 10.0	▲ 10.0	▲ 10.0	5.9	▲ 10.0	▲ 20.0	▲ 10.0	▲ 10.0	▲ 15.0	▲ 10.0	▲ 20.0	▲ 20.0
製造業計	▲ 11.5	▲ 7.7	▲ 7.7	4.3	0.0	▲ 7.7	▲ 11.5	▲ 3.8	▲ 3.8	▲ 3.8	▲ 11.5	▲ 11.5
卸売業	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 50.0	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 50.0	0.0	▲ 50.0	▲ 25.0
小売業(商店街含む)	▲ 27.3	▲ 36.4	▲ 36.4	▲ 27.3	▲ 27.3	▲ 36.4	▲ 18.2	▲ 18.2	▲ 27.3	▲ 18.2	▲ 45.5	▲ 27.3
サービス業	0.0	0.0	50.0	50.0	▲ 50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
建設業	0.0	0.0	0.0	▲ 20.0	▲ 20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	0.0	50.0	50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業計	▲ 20.8	▲ 20.8	▲ 16.7	▲ 20.8	▲ 29.2	▲ 20.8	▲ 4.2	▲ 8.3	▲ 20.8	▲ 8.3	▲ 25.0	▲ 16.7
全体	▲ 16.0	▲ 14.0	▲ 12.0	▲ 8.5	▲ 14.0	▲ 14.0	▲ 8.0	▲ 6.0	▲ 12.0	▲ 6.0	▲ 18.0	▲ 14.0

《景況推移グラフ》

